

監第891号
土技第524号
平成29年1月25日

土木部各課（室）長
各広域本部土木部長
各地域振興局土木部長
土木部各出先機関長 } 様

監理課長
土木技術管理課長

熊本地震の復興・復旧事業等における積算方法等に関する試行の取扱い
について（通知）

このことについて、平成29年1月25付け土技第521号「熊本地震の復興・復旧事業等における積算方法等に関する試行について（通知）」に関して、入札手続き等の段階に応じ、下記のとおり取扱うこととしましたので、通知します。

記

1 適用対象工事

県内で実施する建設工事で、平成29年2月1日以降に契約締結を行う建設工事
ただし、営繕積算方式による建設工事を除く。

2 適用にあたって

(1) 平成29年2月1日以降に入札手続きを開始する建設工事

平成29年1月31日までに施行伺いの決裁が完了していない建設工事について
は、「熊本地震の復興・復旧事業等における積算方法等に関する試行について」
(※1)を適用して予定価格を積算するものとする。

(2) 平成29年2月1日時点において入札手続き中で未契約の建設工事

平成29年1月31日までに施行伺いの決裁が完了し入札契約手続き中で未契約
の建設工事については、旧積算基準(※2)を適用して予定価格を積算してい
るため、契約締結後に「熊本地震の復興・復旧事業等における積算方法等に関す
る試行について」を適用して設計変更を行うものとする。

(※1)「熊本地震の復興・復旧事業等における積算方法等に関する試行について」と
は、平成29年2月から適用する土木工事標準積算基準書及び港湾請負工事積
算基準をいう。

(※2)「旧積算基準」とは、平成28年10月1日適用の土木工事標準積算基準書及
び港湾請負工事積算基準をいう。

(3) 適用期間

~~平成29年2月1日以降に契約締結する建設工事から適用し、平成30年3月
31日までに入札締切日を設定する間とする。~~

平成30年3月30日付け監第1135号、土技第695号「平成30年度 熊本地震の復興・復旧事業等における積算方法等に関する試行の取扱いについて（通知）」により
「平成29年2月1日から平成31年3月31日までに契約締結を行う建設工事に適用する。」に変更済み。
今回「平成29年（2017年）2月1日から平成32年（2020年）3月31日までに契約締結を行う建設工事に適用する。」に変更する。

3 その他

入札参加者への周知は、入札公告のその他、指名競争入札通知書又は見積依頼通知書の備考等に次の（１）又は（２）のアを記載するものとする。

なお、既に入札公告、指名競争入札通知書又は見積依頼通知書を発行している建設工事は、入札参加者に対して、落札決定前は入札情報公開サービスシステムの「お知らせ」に次の（２）のイ、落札決定後は契約締結時に（２）のウの「お知らせ文」を配布して周知するものとする。

（１）平成２９年２月１日以降に入札手続きを開始する建設工事

「熊本地震の復興・復旧事業等における積算方法等に関する試行について」を適用して予定価格を積算している場合

（平成３０年３月３１日までに入札締切日を設定するまでの間記載のこと。）

本工事は、「平成２８年度—熊本地震の被災地（熊本県）で適用する施工パッケージ型積算方式標準単価表—（平成２９年２月１日以降に契約締結を行う工事から適用）—」を用いた積算方式の試行対象工事である。

また、土木工事標準積算基準書及び港湾請負工事積算基準により各工種区分、施工地域補正等を考慮した共通仮設費率（率分）及び現場管理費率に、それぞれの補正係数を乗じる試行対象工事である。

なお、補正係数については以下のとおりとする。

【共通仮設費率（率分）：１．１ 現場管理費率：１．１】

平成 30 年 10 月 26 日付け事務連絡「熊本地震の復興・復旧事業等における積算方法等に関する試行の取扱いの一部修正（入札公告等への記載内容の修正）について」により見え消し部削除済み。

（２）平成２９年２月１日時点において入札手続き中で未契約の建設工事

ア 旧積算基準を適用し、予定価格を積算して平成２９年１月３１日までに入札公告、指名競争入札通知又は見積依頼通知書を行う建設工事の場合

本工事は、平成２８年１０月１日適用の土木工事標準積算基準書及び港湾請負工事積算基準（以下「旧積算基準」という。）を適用して積算しているので、旧積算基準を適用して見積りを行い入札すること。

なお、「平成２８年度 熊本地震の被災地（熊本県）で適用する施工パッケージ型積算方式標準単価表（平成２９年２月１日以降に契約締結を行う工事から適用）」及び「土木工事標準積算基準書及び港湾請負工事積算基準により各工種区分、施工地域補正等を考慮した共通仮設費率（率分）及び現場管理費率にそれぞれ乗じる補正係数」については、契約締結後に熊本県公共工事請負契約約款第５３条の規定に基づく請負代金額の変更の協議を請求できるものとする。

イ 既に入札公告、指名競争入札通知書又は見積依頼通知書を発行して「落札決定前」の建設工事の場合

本工事は、平成28年10月1日適用の土木工事標準積算基準書及び港湾請負工事積算基準（以下「旧積算基準」という。）を適用して積算しているので、旧積算基準を適用して見積りを行い入札すること。

なお、「平成28年度 熊本地震の被災地（熊本県）で適用する施工パッケージ型積算方式標準単価表（平成29年2月1日以降に契約締結を行う工事から適用）」及び「土木工事標準積算基準書及び港湾請負工事積算基準により各工種区分、施工地域補正等を考慮した共通仮設費率（率分）及び現場管理費率にそれぞれ乗じる補正係数」については、契約締結後に熊本県公共工事請負契約約款第53条の規定に基づく請負代金額の変更の協議を請求できるものとする。

ウ 既に入札公告、指名競争入札通知書又は見積依頼通知書を発行して「落札決定後」の建設工事の場合

お知らせ文

本工事は、「平成28年度 熊本地震の被災地（熊本県）で適用する施工パッケージ型積算方式標準単価表（平成29年2月1日以降に契約締結を行う工事から適用）」を用いた積算方式の試行対象工事である。

また、土木工事標準積算基準書及び港湾請負工事積算基準により各工種区分、施工地域補正等を考慮した共通仮設費率（率分）及び現場管理費率に、それぞれの補正係数を乗じる試行対象工事である。

なお、補正係数については以下のとおりとする。

【共通仮設費率（率分）：1.1 現場管理費率：1.1】

このため、契約締結後に熊本県公共工事請負契約約款第53条の規定に基づく請負代金額の変更の協議を請求できるものとする。

監理課建設業班
担当 内田
電話 096-333-2485（直通）
県庁内線 6021